

経済や社会の基本にあるのは働く者の生活 内需拡大による景気回復を

2009 春闘に関するマスコミの報道も目立つようになり、航空連加盟各労組もほとんどの労組が春闘アンケートを開始、09 春闘が本格化してきました。

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機から不況に突入し、生産の縮小、人員削減の流れが強まり、各国は経済対策を打ち出す状況となっています。輸出依存体質の日本経済も大きく影響を受け、トヨタなどの大企業も単年度収支が赤字となる見通しが発表され、生産縮小に伴う派遣・契約社員の解雇が社会問題化しました。航空業界でも世界経済減速の影響から、特に国際線需要が低下し収入が減る中での09 春闘となります。

こうした中で如何にたたかうのか、航空連の運動方針や情勢分析について、春闘シリーズの「航空連ニュース」で紹介します。

《航空連 09 春闘方針》またガマンでは日本経済の問題点を何も解決できない!!

昨年まで5年連続で史上最高益を更新した大企業が、今年は「もう物が売れない、大変だ」と大騒ぎしていますが、一般の家計に当てはめれば、少し謙虚になって「5年も史上最高の利益を上げたので、しばらくは赤字も仕方ない」と言うべきです。内部留保として、莫大なお金を貯め込んでいるにも拘わらず、雇用を切り捨てる日本の大企業の強欲さには呆れます。

確かに世界経済が悪化し、輸出依存の日本企業が目先の活路を見いだせないのは事実ですが、この事態は、労働規制を緩和して不安定・低賃金労働者(派遣や契約社員)を拡大、企業減税のために庶民への増税を行い、日本の労働者が使えるお金(消費)を減らしてきた結果であり、それは大企業と、その要望に応じた日本政府が作ってきた経済体制の問題です。

過去にソニーの盛田会長が「日本型経営が危ない」との論文で、労働者の賃金や労働条件の改善の必要性を主張し、08 春闘では政府や全政党が賃上げによる内需拡大の必要性を主張したにも拘わらず、それが実現されなかったことが、事態をより深刻にしてきたのです。今回、大企業が目先の赤字や減益を強調し、雇用の削減や賃金を抑制して消費者心理を悪化させれば、企業は誰に物を売ることが出来るのでしょうか。結局、消費不況となって自らの首を絞めるだけです。

いま労働者のガマンは事態を解決することになりません。1929年の大恐慌後、労働者の労働・生活条件を抜本的に改善して経済を回復させた歴史に学び、労働時間の短縮と物価上昇に見合う賃上げ、そして破壊した労働規制を元に戻し、雇用を安定させることこそが必要です。この5年間で蓄積した大企業の体力は十分あります。円高をプラスに、内需・生活充実型経済へ、09 春闘は、社会の流れを変える転機としていく闘いが求められています。

航空連の 09 春闘要求

- ① だれでも時給 100 円以上アップ、月例給 15,000 円以上アップすること。
- ② 航空産業で働く労働者の最低賃金を月額 18 万円、時給 1,200 円とすること。
- ③ 年間労働時間を 1,800 時間以内、月間休日数を 10 日以上とし、土日祝日勤務手当を支払うこと。
- ④ 初回付与年次有給休暇日数を 20 日とすること。
- ⑤ 長時間労働を減らし人員増を実現するため、残業割増を 50% とすること。
- ⑥ 技術の伝承と、安全・サービスを維持し、年休の完全取得ができるような人員採用を行うこと。
- ⑦ 労基法を守り、残業・深夜労働割増手当の計算基礎額、年次有給休暇取得時の賃金は、労基法基準で計算し、サービス残業はさせないこと。
- ⑧ 偽装請負をなくし、直接雇用に切り替えさせるとともに、契約社員、派遣社員に対し、正社員採用すること。
- ⑨ 少子化問題に対応し、産前産後休暇・育児・看護休暇の有休化、育児休暇取得者への不利益扱いをしないこと。
- ⑩ 従来航空会社職員が行っていた職種の労働者について、同一労働同一賃金の原則に基づき不当な下請け格差をなくし、EF(無償航空券)制度や社会保険など福利厚生制度を同一にすること。
- ⑪ 雇用延長は、希望者全員を対象とし、60 才までの労働条件を変更せず、60 才以降は文化的生活ができ、健康に働き続けられる賃金・勤務条件とすること。
- ⑫ 成果主義・業績リンク賃金の導入や拡大しないこと。
- ⑬ 労働法による規制を強めること。
 - ・ 全国一律最低賃金の引き上げ(時給 1000 円目標)
 - ・ 1 年後の正社員雇用義務づけなど派遣法の規制強化
 - ・ 年次有給休暇の権利放棄を認めないなど、年次有給休暇の取得促進に向けた法規制を行うこと
 - ・ 現行の残業上限目安時間を法制化すること

以上